

平成10年度

「厚生科学研究／健康科学総合研究事業」研究報告書

「大都市における保健・健康理由による移転者の実態と
保健サービスの在り方に関する研究」1998年度報告書

平成11年3月

「大都市における保健・健康理由による移転者の実態と保健サービスの在り方に関する研究」

研究班名簿

主任研究者 府川 哲夫 国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長

研究メンバー 中原 俊隆 京都大学医学部公衆衛生学教室教授

武村 真治 国立公衆衛生院公衆衛生行政学部

松田 朗 国立医療・病院管理研究所長

嵯峨座晴夫 早稲田大学人間科学部教授

佐々 佳子 お茶の水女子大学大学院人間文化研究科

吉田 成良 エイジング総合研究センター理事

薩摩林康彦 エイジング総合研究センター

東川 薫 エイジング総合研究センター

「大都市における保健・健康理由による移転者の実態と保健サービスの在り方に関する研究」

1998年度報告書

目次

研究の趣旨とまとめ	1
第1章 調査研究の目的とその概要	
1. 調査研究の目的	3
2. 調査の実施概要	3
3. 市川市の人口高齢化の状況	
(1) 国勢調査等による市川市の人口高齢化の推移と現状	5
(2) 市川市の人口高齢化の見通し	5
(3) 市川市の近隣市との比較	6
4. 高齢移動者の属性	
(1) 転入・転出・市内転居の別	7
(2) 性別	7
(3) 年齢別	7
第2章 高齢移動者の身体・健康状態	
1. 老研式活動能力指標	9
2. 日常生活における介助の必要度	9
3. 傷病の状況	9
4. 医療サービス利用の状況	
(1) 移動前の医療サービス利用の状況	10
(2) 移動後の医療サービス利用の状況	11
(3) 移動前後の医療サービス利用の変化	12

5. 被介護状況	1 3
(1) 移動前の被介護状況	1 3
(2) 移動後の被介護状況	1 3
(3) 移動前後の被介護状況の変化	1 4
6. 福祉サービス利用	
(1) 移動前の福祉サービス利用の状況	1 4
(2) 移動後の福祉サービス利用の状況	1 5
(3) 移動前後の福祉サービス利用の変化	1 6
7. 社会活動	
(1) 社会活動・奉仕活動	1 7
(2) 学習活動	1 8
(3) 個人的活動	1 9
(4) 移動後の社会活動に影響を及ぼす要因	2 0
8. 移動理由	
(1) 主な移動理由	2 1
(2) 移動理由（複数回答）	2 1
(3) 自分の健康状態が移動理由である者の状況	2 2
参照表	2 3

第3章 家族類型別にみた高齢者移動

1. 移動高齢者の属性別家族類型	6 1
2. 移動前後の家族類型の変化	6 2
3. 家族類型別就業状態	6 2
4. 家族類型別主な生活費	6 2
5. 家族類型別世帯主	6 3
6. 家族類型別居住形態	6 3

7. 家族類型別健康状態（日常生活状態）	6 4
8. 家族類型別病気の有無	6 5
9. 家族類型別医療機関利用	6 5
10. 家族類型別被介護状況	6 5
11. 家族類型別移動主体	6 6
12. 家族類型別移動理由	6 6
参照表	6 9
調査票	9 7

研究の趣旨とまとめ

A. 研究目的

わが国の国内人口移動は近年、全般的に減少傾向にあるなかで、高齢者の移動が数・率とも増加しており、高齢者の移動率は年齢階級の上昇とともに増加している。このため、いくつかの大都市では顕著になりつつある高齢者の移動についての実態調査を行っている。高齢者の移動と地域の高齢者に対する保健・医療・福祉サービスの相互関係を把握することは、地域の高齢者政策を考える上で極めて重要な課題である。本研究では調査を行う自治体と協力して、高齢期における移動に保健・健康理由がどの程度のウェイトを占め、当該自治体の保健福祉サービスが高齢者の移動にどのように影響しているかを分析することを目的としている。

B. 研究方法

高齢者の「移動実態調査」を行う市川市の協力を得て、高齢者の身体状態、移動前後の保健・福祉サービスの利用状況、移動理由などを調査項目に含んだ調査を実施し、健康サイドから高齢者の移動の実態を詳しく分析した。

調査対象者は1997年7月～98年6月に市川市に転入、市川市から転出、市川市内で転居した65歳以上の者全員(それぞれ473人、869人、593人)である。調査方法は発送、回収とも郵送法により、回収数は転入308人(回収率65%、以下同)、転出502人(58%)、市内転居342人(58%)であった。

C. 研究結果

1. 主な結果

- ・健康状態は移動の種類(転入、転出、市内転居)別に特に大きな差はなかった。
- ・転入群では単独世帯及び夫婦のみ世帯が減少し、それぞれ子との同居が増加した。転出群及び市内転居群では世帯構成の変化は少なかった。
- ・移動前の医療サービス利用の状況は群間で大きな差はなかったが、移動後は転入群と転出群は市内転居群に比べて外来医療の利用率が低かった。
- ・移動前の福祉サービス利用の状況は群間で大きな差はなかった(転入群と転出群は市内転居群に比べて在宅福祉サービス利用者の日常生活能力が低かった)が、移動後は転出群が他の群と比較して入所している者の割合が高かった。
- ・社会活動については、移動によっていずれの群も活動している者の割合が減少したが、特に転入群で減少が大きかった。移動前後の社会活動の変化は転入群、転出群とも市内転居群に比べて大きかった。
- ・移動理由のうち「家族と同居(又は別居)するため」、「家族の近くに住むため」、「配偶者と死別したため」を合わせて「家族」、「自分(又は配偶者)の身体が弱ったから」、「医療機関の利用が便利だから」、「福祉サービスを受けるため」の合計を「健康」、「老人ホーム・老人保健施設等に入所するため」、「病院に入院するため」をまとめて「施設」と呼ぶと、主な移動理由は転入では家族と健康、転出では家族、施設、等、市内転居では住宅で

あった。市内転居群では健康を主な理由とする移動が75歳以上でも少なく、転出群では「施設に入所するため」移動した者が10人のうち2人と他の群と比較して多かった。

- ・自分の健康状態が移動理由である者の割合は転入群 30%、転出群 30%、市内転居群 13%と違いがあり、転入群及び転出群では健康状態も悪かった。

2. 家族類型別分析

高齢者を次の4区分に分けて、1で得られた結果を高齢者のライフサイクルの観点から再検討した。

配偶者の有無	子と同居	子と非同居
有	A 1	A 2
無	B 1	B 2

- ・移動によって家族類型が変わらなかった人の割合は転入・転出では70%、市内転居では75%であった。単独世帯の者が子と同居するために移動した割合は転入で高かった。
- ・子と同居するため移動した高齢者は、世帯主とならないケースが大部分であった。
- ・転入では家族類型別に健康状態に有意な差はなかったが、転出では「配偶者有」群 (A1, A2) で、市内転居では「子と非同居」群 (A2, B2) で健康状態がよかった。
- ・移動理由も家族類型別に違いがみられた。転入では全ての家族類型で「家族」が最も多かったが、A2 や B1 では後期高齢層で「健康」を理由とする移動が多かった。転出でも「家族」を理由とする移動が多かったが、B2 では施設に入るための移動が55%と顕著に多かった。一方、市内転居では「住宅」を理由とする移動が概して多かったが、A2 で74%と特に多く、B1 では「家族」を理由とする移動が多かった。

D. 結論

市川市の場合、高齢者が転入または転出する理由の約50%は、広い意味での家族の呼び寄せや健康上のものであったが、市内転居は転入や転出と異なり、住宅が第1の理由であった。転出者の約20%は福祉施設に入所するための移動であり、市川市で福祉サービスが不足していることがうかがわれる。一方で、市内転居者に比べて転入者や転出者は移動によって医療サービスへのアクセスが阻害されていることが示唆された。在宅福祉サービスについても、転入者で転出者や市内転居者に比べて移動後に利用していない（できない）者の割合が高く、しかも、転入者で在宅福祉サービスを利用している者の日常生活能力は市内転居者で入所している者よりも低かった。従って、ニーズに適合した福祉サービスを受けられるよう体制を整備することが求められている。高齢者の移動理由に関しては、ライフサイクルの視点も重要であることが明らかになった。

E. 参考文献

- 1) 大都市における保健・健康理由による移転者の実態と保健サービスの在り方に関する研究
1996年度報告書
- 2) 大都市における保健・健康理由による移転者の実態と保健サービスの在り方に関する研究
1997年度報告書

第1章 調査研究の目的とその概要

1. 調査研究の目的

わが国の国内人口移動は近年、全般的に減少傾向にあるなかで、高齢者の移動が数・率とも増加しており、高齢者の移動率は年齢階級の上昇とともに増加している。

このため、我々はすでにいくつかの大都市において、顕著になりつつある高齢者の移動についての実態調査をおこなってきているが、大都市における分析経験を踏まえ、より身近な規模の都市をフィールドとして、高齢者の居住移動実態を調査分析すべく、千葉県市川市において実態調査を実施した。

高齢者の移動と地域の高齢者に対する保健・医療・福祉サービスの相互関係を把握することは、地域の高齢者政策を考える上で極めて重要な課題である。本研究では調査を行う自治体と協力して、高齢期における移動に保健・健康理由がどの程度のウエイトを占め、当該自治体の保健福祉サービスが高齢者の移動にどのように影響しているか分析することを目的としている。

市川市は人口約45万人の都市である。高齢化社会施策で全国的に有名な東京都江戸川区ならびに、全国の自治体で最も高齢化率が低い千葉県浦安市の両市と隣り合った市として、より良い福祉サービスを求めて、今後活発化していくと思われる高齢者の居住移動実態を調査研究するのに適した都市と考えられる。

市内の都市構造をみても、市の中央部は旧市街地として高齢化率が高く、南部は埋立地に集合住宅が並ぶ高齢化率の低い地区、北部は開発は進んでいるものの旧農村部である等、市域が多層的に展開している点が特徴といえる。

後述するように、昨今の市人口の推移をみると、ほとんど市人口は増加をみせていない。総人口が停滞したなかで高齢化が進行するという、近い将来の全国的傾向に先駆けた人口動向の特徴を市川市は有している。

2. 調査の実施概要

ア. 調査対象

平成9（1997）年7月1日から平成10（1998）年6月30日の間に市に転入、転出及び市内で居住移動したそれぞれ65歳以上の高齢者の全員（個人）を調査対象とした。

イ. 調査方法

発送、回収とも郵送による。調査票は本人が記入する（無記名）。

ウ. 調査対象者（調査票発送）数、回収数、回収率

	発送数	回収数	回収率(%)
転 入	473	308	65.1
転 出	869	502	57.8
市内転居	593	342	57.7
合 計	1,935	1,152	59.3

エ. 調査事項

- ・ 性別
- ・ 生年月
- ・ 前、現住所
- ・ 転居時期
- ・ 前住地居住期間
- ・ 出生地
- ・ 配偶者の有無
- ・ 就業状況
- ・ 生活費の源
- ・ 移動前、後の世帯主
- ・ 移動前、後の同居者
- ・ 随伴移動者
- ・ 移動前、後の住居形態
- ・ 活動指標
- ・ 健康状態
- ・ 疾病の有無、種類
- ・ 移動前、後の通院状況
- ・ 移動前、後の福祉サービス利用状況
- ・ 移動前、後の被介護状況
- ・ 移動前、後の社会参加活動状況
- ・ 主因者
- ・ 移動理由
- ・ 再移動の意向
- ・ 移動に対する評価

3. 市川市の人口高齢化の状況

(1) 国勢調査等による市川市の人口高齢化の推移と現状

市川市の人口は44万627人（平成8年10月）、国勢調査では44万555人（平成7年国勢調査）である。市の立地は、千葉県と東京都区部の境に位置し、市の西を流れる江戸川を挟んで、西の東京都江戸川区と向かい合っている。市川市の人口の推移をみると、平成2年から7年の5年間で3,986人の増加を示している。同様に昭和60年から平成2年の5年間で3万8,774人の増加、昭和55年から昭和60年の5年間では3万3,578人の増加となっている。近年急激に人口増加が鈍ってきていることがわかる。

市川市の高齢化率は9.1%（平成7年国勢調査）である。高齢化率の推移をみると、平成2年（高齢化率7.4%）から7年の5年間で1.7ポイントの上昇を示している。昭和60年（同6.6%）から平成2年の5年間並びに、昭和55年（同5.8%）から昭和60年の5年間では、共に0.8ポイントの上昇となっている。高齢化率の伸びのテンポが早くなっている事がわかる。

(2) 市川市の人口高齢化の見通し

市川市の人口と高齢化の今後の推移について、日本女子大学 大友篤教授の指導により（財）統計情報研究開発センターが平成9年12月に発表している『市町村の将来人口』では、市川市の人口は1995年実績値の44万555人から、2000年に43万9,177人、2005年に43万737人、2010年に41万6,741人、2015年に39万86人、2020年に37万8,851人、2025年に35万6,121人と推移するとされる。5年ごとの人口減少の人数をみると、1995年から2000年の5年間では1,378人の減少、2000年から2005年では8,440人の減少、2005年から2010年では13,996人の減少、2010年から2015年では17,655人の減少、2015年から2020年では20,235人の減少、2020年から2025年では22,730人の減少で推移すると予測されている。減少数が膨らんでいくことがわかる。

同推計によると、市川市の高齢化率は1995年実績値の9.1%から、2000年に11.4%、2005年に14.0%、2010年に17.4%、2015年に21.4%、2020年に23.3%、2025年に24.2%と推移するとされる。5年ごとの高齢化率の上昇をみると、1995年から2000年の5年間では2.3ポイント、2000年から2005年では2.7ポイント、2005年から2010年では3.4ポイント、2010年から2015年で

は3.9ポイント、2015年から2020年では2.0ポイント、2020年から2025年では0.9ポイントの上昇で推移するとされている。高齢化率の伸びは2025年には鈍ることがわかる。

(3) 市川市と近隣市との比較

ちなみに同推計によって、近隣の東京都江戸川区、千葉県浦安市、千葉県船橋市における人口の推移をみると、3区市とも人口の推移は市川市と異なり、船橋市では2000年までは人口が増加し、その後人口は減少していくとされる。また、江戸川区は2010年まで人口が増加し、その後減少していくとされ、浦安市は2020年まで人口が増加し、その後減少していくとされる。

高齢化率を比較すると、1995年では浦安市の5.7%は別として、市川市の9.1%、船橋市の9.3%、江戸川区の9.9%と、その差は小さいが、2025年には市川市の高齢化率は24.2%と推計されるのに対し、船橋市は25.9%、江戸川区は22.2%と、近隣であっても差が広がることが予想されている。

同様に3区市の高齢者数の推移をみると、市川市では2020年まで高齢者数は増加し、2025年に減少する。江戸川区と船橋市も市川市と同様の推移である。浦安市は2区市とは異なり、少なくとも2025年まで高齢者数は増加し続け、同推計ではそのピークは明らかでない。

人口のピークと高齢者数のピークの時期のずれを比較すると、市川市では1995年から2025年の間では、人口は1995年から減少をはじめ（平成2（1990）年国調人口は43万6,596人で、実際上も1995年までは増加している。）のに対し、高齢者数が減少をはじめのは2025年で、人口のピークと高齢者数のピークの間には30年のタイムラグがある。船橋市では人口は2000年から減少をはじめののに対し、高齢者数が減少をはじめのは2020年で、同様に20年のずれがある。江戸川区では人口は2010年から減少をはじめののに対し、高齢者数が減少をはじめのは2020年で同様に10年のずれがある。

市域における高齢者の人口密度（以下「高齢者密度」という）を算出すると、市川市では1995年国調では1平方キロメートル当たり697.9人の高齢者がいる。以下同様に2000年には868.3人、2005年には1051.3人、2010年には1265.9人、2015年には1484.2人、2020年には1538.3人、2025年には1502.6人となる。

近隣市と比較すると、市川市と江戸川区と船橋市は高齢化率ではさほど差が見られないが、高齢者密度では、江戸川区では1995年時点で1167.2人と、市川市の1.5倍以上の高齢者密度である。それに対して船橋市は、高齢化率は市川市より高いが、高齢者密度は逆に590.1人と低くなっている。浦安市は高齢化率は市川市よりずっと低く、高齢者密度も1995年では市川市よりずっと低いが、2020年には市川市（1538.3人）は浦安市に追い抜かれ（1643.6）、2025年にはその差はますます開くことになる。（市川市：1502.6人、浦安市：1728.2人）。

4. 高齢移動者の属性

(1) 転入・転出・市内転居の別

回答者を、市川市への転入、市川市からの転出、市川市内での転居に分けると、転入者は308名で、回答者全体に占める割合は26.7%、転出者は502名で同様に43.6%、市内転居者は342名で、同様に29.7%である。

(2) 性別

回答のあった計1,152名中、男性は414名(35.9%)。女性は738名(64.1%)であった。よって回答者の性比(女性を100とした時の男性の割合)は、56.1となる。

転入者では男性は93名(30.2%)、女性は215名(69.8%)であり、その性比は43.3となる。

転出者では男性は181名(36.1%)、女性は321名(63.9%)であり、その性比は56.4となる。

市内転居者では男性は140名(40.9%)、女性は202名(59.1%)であり、その性比は69.3となる。

転入、転出、市内転居で性比が最も高いのは市内転居であり、ついで転出、転入となる。

(3) 年齢別

回答者を年齢別にみると、65歳から74歳の前期高齢者は647名で、回答者全体に占める割合は56.2%、それに対して、75歳以上の後期高齢者は505名で、回答者全体に占める割合は43.8%であった。

転入者では、前期高齢者が回答者全体に占める割合は54.2%、それに対して後期高齢者が回答者全体に占める割合は45.8%であった。

転出者では、前期高齢者が回答者全体に占める割合は55.0%、それに対して後期高齢者が回答者全体に占める割合は45.0%であった。

市内転居者では、前期高齢者が回答者全体に占める割合は59.6%、それに対して後期高齢者が回答者全体に占める割合は40.4%であった。

転入、転出、市内転居で後期高齢者の割合を比較すると、転入者(45.8%)と転出者(45.0%)とはほぼ同率であり、市内転居者では40.4%と、やや低い。

年齢別に性別をみると、転入の前期高齢者では男性が56名(33.5%)、女性が111名

66.5%。性比は50.4。後期高齢者では男性が37名(26.2%)、女性が104名(73.8%)。性比は35.6。

転出の前期高齢者では男性が123名(44.6%)、女性が153名(55.4%)。性比は80.4。後期高齢者では男性が58名(25.7%)、女性が168名(74.3%)。性比は34.5。

市内転居者の前期高齢者では男性が89名(43.6%)、女性が115名(56.4%)。性比は77.4。後期高齢者では男性が51名(37.0%)、女性が87名(63.0%)。性比は58.6。

つまり性比が最も高いのは、転出の前期高齢者である。逆に最も低いのは、転出の後期高齢者である。転出では年齢によって、性比が大きく変化する事がわかる。(表1-1)

表1-1 性別

	総数	男性	女性
転入者	100.0	30.2	69.8
64~74	100.0	33.5	66.5
75~	100.0	26.2	73.8
転出者	100.0	36.1	63.9
64~74	100.0	44.6	55.4
75~	100.0	25.7	74.3
市内転居者	100.0	40.9	59.1
64~74	100.0	43.6	56.4
75~	100.0	37.0	63.0

第2章 高齢移動者の身体・健康状態

1. 老研式活動能力指標

老研式活動能力指標は、買い物、食事の用意などの日常生活を行う能力を測定するものであり、食事や移動などの活動能力である ADL より高い次元の活動能力を示している。10 項目の設問それぞれについて該当するものに 1 点、該当しないものに 0 点を配点し、それらを合計し、得点化することによって活動能力を表すことができる。

表 1 に老研式活動能力指標の得点の分布、及び平均値と標準偏差を示した。得点の平均値は転入群 6.86 点、転出群 6.69 点、市内転居群 7.47 点で、市内転居群の活動能力が高い傾向がみられた。得点の分布をみると、いずれの群も 7 点以上が半数以上を占め、得点の高い方に分布が偏っていた。

性、年齢との関連では、いずれの群も女性、年齢が高い者の方が得点が低かった。

性別で比較すると、男性では群間の差はみられなかったが、女性では市内転居群の得点が高い傾向がみられた。年齢階級別で比較すると、80～84 歳、及び 75 歳以上の後期高齢者で、転出群の得点が低く、市内転居群の得点が高い傾向がみられた。

2. 日常生活における介助の必要度

介助の必要度として、国が示した「障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）判定基準」を用いて、「健康で自立した日常生活を送っている」から「自力では寝返りもうたない」までの 9 段階で測定し、それぞれに 1 点から 9 点を配点し、介助の必要度の得点とした。また、9 段階の介助の必要度を、「健康で自立した日常生活を送っている」、「何らかの障害はあるが、日常生活はほぼ自立、一人で外出」、「屋内での生活はほぼ自立、外出は介助が必要」、「屋内での生活に介助が必要、日中もベッド上での生活が主」、「1 日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替えも介助が必要」の 5 段階に分類し、該当する人数と割合を算出した。

表 2 に日常生活における介助の必要度の分布及び得点の平均値と標準偏差を示した。介助の必要度の得点は、転入群 2.25 点、転出群 2.43 点、市内転居群 1.83 点で、市内転居群の得点が低い傾向がみられた。また介助の必要度の分布をみると、市内転居群で日常生活が自立している者の割合が大きく、転出群で何らかの障害はあるが、ほぼ自立の者の割合が小さく、外出に介助が必要である者の割合が若干大きかった。したがって、市内転居群は他の群と比較して、介助の必要度が低いことが示された。

性、年齢との関連では、いずれの群も、女性、年齢が高い者の方が介助の必要度の得点が高かった。

性別で比較すると、男性では群間で得点に差はみられなかったが、女性では市内転居群の得点が低い傾向がみられた。年齢階級別で比較すると、全ての年齢階級で市内転居群の得点が若干低く、特に後期高齢者においてその傾向は顕著であった。

3. 傷病の状況

表 3 に傷病の状況を示した。現在、何らかの病気をもっていると答えた者の割合は、転入群 77%、

転出群 73%、市内転居群 80%で、転出群の有病率が低い傾向がみられた。

傷病を有する者について、その病気の種類を設問した。いずれの群も、高血圧の者の割合が最も大きく、ついで関節炎・神経痛、心臓病の順であった。病気の種類別に有病率を群間で比較すると、転入群の高血圧、心臓病の有病率が高く、転出群の高血圧、胃腸病、糖尿病、関節炎・神経痛の有病率が低く、その他の疾患の有病率が高かった。

性との関連では、転入群では有病率の性差はほとんどみられなかったが、転出群、市内転居群では、女性のほうが有病率が高い傾向がみられた。また年齢との関連では、いずれの群も前期高齢者（65～74歳）の方が後期高齢者（75歳以上）よりも有病率が低い傾向がみられた。女性や高齢の者ほど有病率が高いのは一般の高齢者と同様の傾向であり、傷病の罹患状況に関しては、居住移動した高齢者と一般の高齢者との間に大きな違いはないことが示された。

性別で比較すると、男性では転出群の有病率が若干低く、女性では市内転居群の有病率が若干高かった。年齢階級別で比較すると、65～69歳で市内転居群の有病率が若干高く、75～79歳で転出群の有病率が低く、80～84歳で転入群の有病率が若干高く、85歳～で市内転居群の有病率が若干低かった。また前期高齢者では市内転居群の有病率が若干高く、後期高齢者では転出群の有病率が若干低かった。

4. 医療サービス利用の状況

（1）移動前の医療サービス利用の状況

表4-1、表4-2に移動前の医療サービス利用の状況を示した。移動前に医療サービスを利用していなかった者の割合は、転入群 18%、転出群 23%、市内転居群 16%で、転出群の割合が若干高かった。通院や往診などの外来医療のみを利用していた者の割合は転入群 70%、転出群 66%、市内転居群 77%、入院していた者の割合は転入群 12%、転出群 11%、市内転居群 11%で、群間で大きな差はみられなかった。以上の結果から、移動前の医療サービス利用の状況は群間で大きな差がないことが示された。

外来医療サービスの利用状況を詳しくみると、転入群では定期的な通院をしていた者の割合が大きく、転出群では訪問看護を受けていた者の割合が小さく、市内転居群では往診を受けていた者の割合が大きかった。

年齢との関連では、いずれの群も高齢の者の方が医療サービスの利用率が高く、入院医療の利用率が高い傾向がみられたが、性別では大きな差はみられなかった。

性別で比較すると、男性、女性ともに、医療サービスの利用状況に群間で大きな差はみられず、対象者全体でみた場合と同様の傾向であった。年齢階級別で比較すると、65～69歳で市内転居群の医療サービス利用率、特に外来医療の利用率が若干高く、80～84歳で市内転居群の医療サービス利用率が若干高く、85歳～で転入群の医療サービス利用率、特に外来医療の利用率が若干高かった。しかし前期高齢者、後期高齢者では群間で大きな差はみられず、年齢階級別でみても全体の傾向と同様に、群間で医療サービス利用に大きな差はみられなかった。

表5に、移動前の医療サービス利用の状況と健康状態との関連を示した。老研式活動能力指標との関連をみると、いずれの群も入院していた者の方が得点が顕著に低かったが、利用していなかった者と外来医療のみを利用していた者との差はほとんどみられなかった。利用状況別に群間

比較すると、外来医療のみを利用していた者では市内転居群の得点が高く、入院していた者では転出群の得点が低かった。

介助の必要度との関連をみると、いずれの群も入院していた者の方が得点が顕著に高かったが、利用していなかった者と外来医療のみを利用していた者との差はほとんどみられなかった。利用状況別に群間比較すると、外来医療のみを利用していた者では市内転居群の得点が低く、入院していた者では転出群の得点が高く、老研式活動能力指標と同様の傾向がみられた。したがって、外来医療のみを利用していた者に関しては、市内転居群の日常生活能力が高く、入院していた者に関しては、転出群の日常生活能力が低いことが示された。

傷病の有無との関連をみると、いずれの群も医療サービスを利用していなかった者の方が有病率が低く、入院していた者の方が有病率が高かった。利用状況別に群間比較すると、いずれの場合も群間で大きな差はみられなかった。

(2) 移動後の医療サービス利用の状況

表6-1、表6-2に移動後の医療サービス利用の状況を示した。医療サービスを利用していない者の割合は、転入群17%、転出群19%、市内転居群10%で、市内転居群の医療サービスの利用率が高かった。外来医療のみを利用している者の割合は、転入群75%、転出群75%、市内転居群86%で、市内転居群の利用率が高かった。入院している者の割合は、転入群8%、転出群6%、市内転居群5%で、群間で大きな差はみられなかった。したがって、転入群、転出群は、市内転居群と比較して、移動後の医療サービスの利用率、特に外来医療の利用率が低いことが示された。

外来医療サービスの利用状況を詳しくみると、定期的でない通院をしている者の割合は市内転居群で大きく、定期的な通院をしている者の割合は転出群で小さかった。

年齢との関連では、いずれの群も高齢の者の方が医療サービスの利用率が高く、入院医療の利用率が高い傾向がみられた。しかし性別では、いずれの群も大きな差はみられなかった。

性別で比較すると、男性では市内転居群で外来医療のみを利用している者の割合が若干高く、女性では医療サービス利用率、特に外来医療の利用率が高かった。したがって、性別でも、転入群、転出群は、市内転居群と比較して移動後の医療サービスの利用率、特に外来医療の利用率が低いことが示された。

年齢階級別で比較すると、転入群は70~74歳、85歳~で外来医療のみを利用している者の割合が若干小さかった。また市内転居群は65~69歳、70~74歳、75~79歳で医療サービスの利用率、特に外来医療の利用率が高かった。前期高齢者、後期高齢者の区分別にみると、どちらも市内転居群の医療サービスの利用率、特に外来医療の利用率が高かった。したがって、年齢階級別でも、転入群、転出群は、市内転居群と比較して移動後の医療サービスの利用率、特に外来医療の利用率が低いことが示された。

表7に、移動後の医療サービス利用の状況と健康状態との関連を示した。老研式活動能力指標との関連をみると、いずれの群も入院している者の方が得点が顕著に低かったが、利用していない者と外来医療のみを利用している者との差はほとんどみられなかった。利用状況別に群間比較すると、市内転居群の方が、外来医療のみを利用している者、入院している者の得点が高かった。

介助の必要度との関連をみると、いずれの群も入院している者の方が得点が顕著に高かったが、利用していない者と外来医療のみを利用している者との差はほとんどみられなかった。利用状況別に群間比較すると、市内転居群の方が、外来医療のみを利用している者、入院している者の得点が低く、老研式活動能力指標と同様の傾向がみられた。したがって、転入群、転出群は、市内転居群と比較して、外来・入院の医療サービスを利用している者の日常生活能力が低いことが示された。

傷病の有無との関連をみると、いずれの群も医療サービスを利用している者の方が有病率が高く、その傾向は移動前よりも顕著であった。利用状況別に群間比較すると、いずれの場合も群間で大きな差はみられなかった。

(3) 移動前後の医療サービス利用の変化

表4-1と表6-1で移動前後の医療サービスの利用状況を比較すると、いずれの群も、利用していない者の割合が若干減少し、外来医療のみを利用している者の割合が増加し、入院している者の割合が減少していた。また、その傾向は性別、年齢階級別でも同様にみられた。

表8に、移動前の医療サービス利用の状況別にみた移動後の医療サービス利用の状況を示した。移動前に医療サービスを利用していなかった者に関しては、市内転居群で移動後も利用していない者の割合が若干小さかった。移動前に外来医療のみを利用していた者に関しては、転入群、転出群で移動後に利用していない者の割合が若干大きく、市内転居群で移動後も外来医療のみを利用している者の割合が若干大きかった。移動前に入院していた者に関しては、転入群、転出群で利用していない者の割合が大きく、市内転居群で移動後に外来医療のみを利用している者の割合が若干大きかった。これは、市内転居群は他の群と比較して、退院を機に居住地を移動している者が多いことを示している。

表9に、移動前と移動後の医療サービス利用について、「なし」を0点、「あり」を1点として、移動前後の間の順位相関係数を群別に示した。これは移動前後で医療サービスの利用状況が変化していないか、つまり移動前に利用していた者は移動後にも利用しているか、あるいは移動前に利用していなかった者は移動後にも利用していないか、の程度を表す指標である。医療サービス（入院と外来を含む）の利用に関しては、転出群、転入群は市内転居群と比較して順位相関係数が低く、医療サービス利用の状況が移動前後で変化していることが示された。この結果は、他の自治体への居住移動が医療サービスへのアクセスを阻害する要因となっていることを示唆している。つまり他の自治体へ居住移動した者は、移動前に利用していた医療機関を利用することは物理的に困難になったこと、移動先の地域の医療機関に関する情報が不足していることなどにより、どの医療機関を利用すればよいのかわからない状態になっていると考えられる。それに対して、同じ自治体内で居住地を移動した者、つまり市内転居群は市内の医療機関の状況を把握しており、また移動前に利用していた医療機関を利用することは物理的にも可能であるため、医療機関への受診が比較的容易であると考えられる。

入院サービスの利用に関しては、転出群は他の群と比較して順位相関係数が高く、入院サービス利用の状況が移動前後で変化していないことが示された。医療サービス利用と入院サービス利用の結果から、他の自治体への居住移動は、主に外来サービス、つまり慢性疾患の管理などの定

期的な通院や急病に対する治療といったプライマリケアへのアクセスを阻害していることが示唆された。上述したように、転入者、転出者は地域の医療機関に関する情報が不足しているため、プライマリケアを担当する医療機関を決められない状況にあると考えられる。したがって、他の自治体から居住移動した者に対して地域の医療機関のマップなどの情報を提供することによって、高齢者自らが移動後すみやかにかかりつけ医を決めるように推進していくことが必要であると考えられる。

5. 被介護状況

(1) 移動前の被介護状況

表 10 に移動前の被介護状況を示した。介護を受けていた者の割合は、転入群 14%、転出群 19%、市内転居群 13%で、転出群の割合が大きかった。介護を受けていた者の介護者に関しては、転入群は息子の介護を受けていた者の割合が大きく、市内転居群は配偶者の介護を受けていた者の割合が大きかった。性、年齢との関連では、いずれの群も女性、高齢の者ほど介護を受けていた者の割合が大きい傾向がみられた。

性別で比較すると、男性では群間で大きな差がみられなかったが、女性では転出群で介護を受けていた者の割合が大きかった。年齢階級別で比較すると、80～84 歳、85 歳～、後期高齢者では、転出群で介護を受けていた者の割合が大きかった。

老研式活動能力指標との関連をみると、いずれの群も介護を受けていた者の得点が顕著に低い傾向がみられた。被介護の有無別に群間比較すると、介護を受けていなかった者では転入群で得点が低く、介護を受けていた者では市内転居群で得点が高かった。介助の必要度との関連をみると、介護を受けていた者の方が得点が顕著に高い傾向がみられた。被介護の有無別に群間比較すると、介護を受けていなかった者、受けていた者ともに、市内転居群で得点が低かった。したがって市内転居群は他の群と比較して、介護を受けていた者の日常生活能力が高いことが示された。傷病の有無との関連をみると、いずれの群も介護を受けていた者の方が有病率が高かった。また介護を受けていなかった者では転出群で有病率が低く、市内転居群で有病率が高かった。しかし介護を受けていた者では、群間で有病率に大きな差はみられなかった。

(2) 移動後の被介護状況

表 11 に移動後の被介護状況を示した。介護を受けている者の割合は、転入群 21%、転出群 23%、市内転居群 18%で、群間で大きな差はみられなかった。介護を受けている者の介護者に関しては、転入群は配偶者の介護を受けている者の割合が小さく、娘の介護を受けている者の割合が大きかった。また市内転居群は配偶者の介護を受けている者の割合が大きかった。性、年齢との関連では、いずれの群も女性、高齢の者ほど介護を受けている者の割合が大きい傾向がみられた。

性別で比較すると、男性では群間で大きな差がみられなかったが、女性では転出群で介護を受けている者の割合が若干大きかった。年齢階級別で比較すると、65～69 歳では転入群で介護を受けている者の割合が小さく、85 歳～、後期高齢者では転出群で介護を受けている者の割合が大きかった。

老研式活動能力指標との関連をみると、いずれの群も介護を受けている者の得点が顕著に低い

傾向がみられた。被介護の有無別に群間比較すると、介護を受けている者では市内転居群で得点が高かった。介助の必要度との関連をみると、介護を受けている者の方が得点が顕著に高い傾向がみられた。被介護の有無別に群間比較すると、介護を受けていない者、受けている者ともに、市内転居群で得点が低かった。したがって市内転居群は他の群と比較して、介護を受けている者の日常生活能力が高いことが示された。傷病の有無との関連をみると、いずれの群も介護を受けている者の方が有病率が高かった。また介護を受けていない者では市内転居群で有病率が高かったが、介護を受けている者では群間で有病率に大きな差はみられなかった。

(3) 移動前後の被介護状況の変化

表 10 と表 11 で移動前後の被介護状況を比較すると、いずれの群も介護を受けている者の割合が増加していた。また、その傾向は性別、年齢階級別でも同様にみられた。

表 12 に移動前の被介護状況別にみた移動後の被介護状況を示した。移動前に介護を受けていなかった者に関しては、その 9 割が移動後も介護を受けておらず、その傾向は群間で大きな差はみられなかった。移動前に介護を受けていた者に関しては、その 8～9 割が移動後も介護を受けているが、転入群、転出群で移動後に介護を受けていない者の割合が若干大きかった。

6. 福祉サービス利用

(1) 移動前の福祉サービス利用の状況

表 13-1、表 13-2 に移動前の福祉サービス利用の状況を示した。福祉サービスを利用していなかった者の割合は、転入群 84%、転出群 81%、市内転居群 89%で、いずれの群もほとんどの高齢者が利用していなかった。ホームヘルプサービス、デイサービス、ショートステイなどの在宅福祉のみを利用していた者の割合は、転入群 13%、転出群 14%、市内転居群 10%で、群間で大きな差はみられなかった。特別養護老人ホームなどに入所していた者の割合は、転入群 3%、転出群 4%、市内転居群 1%で、いずれの群も利用率は非常に低く、また群間で大きな差はみられなかった。したがって、移動前の福祉サービス利用の状況は群間で大きな差がないことが示された。福祉サービスの利用状況を詳しくみると、いずれのサービスについても、群間で大きな差はみられなかった。

性との関連では、いずれの群も女性の方が在宅福祉のみを利用していた者の割合が大きかった。また年齢との関連では、いずれの群も高齢の者の方が在宅福祉サービスのみを利用していた者、施設に入所していた者の割合が顕著に大きかった。

性別で比較すると、男性ではサービスの利用状況に群間で大きな差はみられなかったが、女性では転出群で福祉サービスの利用率、特に在宅福祉サービスの利用率が高かった。年齢階級別で比較すると、75～79 歳では市内転居群で利用率が若干低く、80～84 歳では転出群で利用率が若干高く、85 歳～では転入群で利用率、特に在宅福祉サービスの利用率が若干低かった。また前期高齢者ではサービスの利用状況に群間で大きな差はみられなかったが、後期高齢者では転出群のサービス利用率が若干高く、市内転居群のサービス利用率が若干低かった。

表 14 に、移動前の福祉サービス利用の状況と健康状態との関連を示した。老研式活動能力指標との関連をみると、いずれの群も在宅福祉のみを利用していた者の得点が低く、入所していた

者の得点が顕著に低かった。利用状況別に群間比較すると、市内転居群の方が在宅福祉のみを利用していた者の得点が高かった。

介助の必要度との関連をみると、いずれの群も、在宅福祉のみを利用していた者の得点が高く、また入所していた者の得点が顕著に高かった。利用状況別に群間比較すると、市内転居群の方が在宅福祉のみを利用していた者の得点が低く、老研式活動能力指標と同様の傾向がみられた。したがって転入群、転出群は市内転居群と比較して、在宅福祉サービスを利用していた者の日常生活能力が低いことが示された。

傷病の有無との関連をみると、いずれの群も福祉サービスを利用していた者の方が有病率が高かった。利用状況別に群間比較すると、利用していなかった者では転出群で有病率が若干低かった。

(2) 移動後の福祉サービス利用の状況

表 15-1、表 15-2 に移動後の福祉サービス利用の状況を示した。福祉サービスを利用していない者の割合は、転入群 77%、転出群 70%、市内転居群 81%で、転出群の福祉サービス利用率が高かった。在宅福祉のみを利用している者の割合は、転入群 18%、転出群 14%、市内転居群 15%で、群間で大きな差はみられなかった。入所している者の割合は、転入群 6%、転出群 16%、市内転居群 4%で、転出群の利用率が顕著に高かった。福祉サービスの利用状況を詳しくみると、転出群で特別養護老人ホームへの入所、他の老人ホームへの入所の割合が大きく、転入群でその他の福祉サービスの利用率が高かった。したがって移動後の福祉サービス利用に関しては、転出群は他の群と比較して、特別養護老人ホームなどに入所している傾向があることが示された。

性との関連では、いずれの群も女性の方が福祉サービスの利用率が高く、また転出群では入所している者の割合が大きかった。年齢との関連では、いずれの群も高齢の者の方が在宅福祉サービスのみを利用している者、施設に入所している者の割合が顕著に大きかった。

性別で比較すると、男性ではサービスの利用状況に群間で大きな差はみられなかったが、女性では転出群で利用していない者の割合が小さく、入所している者の割合が顕著に大きかった。年齢階級別で比較すると、75~79歳、80~84歳では転出群で利用していない者の割合が小さく、入所している者の割合が顕著に大きかった。また 85歳~では市内転居群で在宅福祉のみを利用している者の割合が若干大きく、入所している者の割合が若干小さかった。前期高齢者ではサービスの利用状況に群間で大きな差はみられなかったが、後期高齢者では転出群のサービス利用率、特に入所サービスの利用率が顕著に高かった。したがって転出群は他の群と比較して、移動後に特別養護老人ホーム等に入所している傾向があり、特に女性、後期高齢者でその傾向が顕著であることが示された。

表 16 に、移動後の福祉サービス利用の状況と健康状態との関連を示した。老研式活動能力指標との関連をみると、いずれの群も、利用していない者の得点が高かったが、在宅福祉のみを利用している者と入所している者との差はほとんどみられなかった。利用状況別に群間比較すると、転入群の方が在宅福祉のみを利用している者の得点が低く、市内転居群の方が入所している者の得点が高かった。

介助の必要度との関連をみると、いずれの群も、利用していない者の得点が低かったが、在宅